

地球温暖化対策実施状況報告書

2025年 7月 31日

（提出先）
横浜市長

住所	神奈川県横浜市中区本町6丁目50番地の10
氏名	横浜市 市長 山中 竹春

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	横浜市 市長 山中 竹春				
主たる事業所の所在地	神奈川県横浜市中区本町6丁目50番地の10				
主たる事業の業種	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）			
	中分類	9 8 地方公務			
該当する事業者の要件	☒ 条例施行規則第89条第1項第1号該当事業者				
	☐ 条例施行規則第89条第1項第2号該当事業者				
	☒ 条例施行規則第89条第1項第3号該当事業者				
	☐ 条例第144条の4該当事業者（任意提出事業者） ☐ ☐				
	原油換算エネルギー使用量	107,070	k l	市内全事業所数	4,353 事業所
				原油換算エネルギー使用量が500kl以上の事業所数	32 事業所
	自動車の台数	1,834	台		

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2022 年度 ～ 2024 年度	実施年度	2024 年度
------	-------------------	------	---------

3 公表の方法

☒ ホームページ	アドレス	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/shiyakusho/keikakushokouhyou.html
☐ 窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
☐ その他		

4の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

	特定温室効果ガス排出量		削減率	原単位	
基準年度 （2021年度）	基礎	192,636 t-CO ₂		t-CO ₂ /	
	調整後	238,860 t-CO ₂			
目標年度 （2024年度）	基礎	183,559 t-CO ₂	4.7 %	t-CO ₂ /	
	調整後	224,221 t-CO ₂	6.1 %	削減率	%
第一年度 （2022年度）	基礎	214,531 t-CO ₂	▲ 11.4 %	t-CO ₂ /	
	調整後	190,953 t-CO ₂	20.1 %	削減率	%
第二年度 （2023年度）	基礎	214,016 t-CO ₂	▲ 11.1 %	t-CO ₂ /	
	調整後	162,698 t-CO ₂	31.9 %	削減率	%
第三年度 （2024年度）	基礎	209,019 t-CO ₂	▲ 8.5 %	t-CO ₂ /	
	調整後	186,731 t-CO ₂	21.8 %	削減率	%
目標の進捗及び 達成状況の説明 （2024年度）	達成状況	○目標を達成できた ●おおむね目標通り ○目標を達成できなかった			
	要因	省エネ取組	●あり ○なし		
		事業活動量	○増 ●ほぼ変動無し ○減		
		自由記述欄	LED等高効率照明の導入やESCO事業の継続実施等、省エネの取組を行い、エネルギー使用量を削減することができた。使用する電力会社の排出係数が悪化したことにより、基礎排出量は増加したが、再エネ電力等への切り替え等により、調整後		

4の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

	特定温室効果ガス排出量		削減率	原単位	
基準年度 （2021年度）	基礎	8,321 t-CO ₂		t-CO ₂ /	
	調整後	8,321 t-CO ₂			
目標年度 （2024年度）	基礎	8,238 t-CO ₂	1.0 %	t-CO ₂ /	
	調整後	8,238 t-CO ₂	1.0 %	削減率	%
第一年度 （2022年度）	基礎	8,604 t-CO ₂	▲ 3.4 %	t-CO ₂ /	
	調整後	8,604 t-CO ₂	▲ 3.4 %	削減率	%
第二年度 （2023年度）	基礎	8,631 t-CO ₂	▲ 3.7 %	t-CO ₂ /	
	調整後	8,631 t-CO ₂	▲ 3.7 %	削減率	%
第三年度 （2024年度）	基礎	8,169 t-CO ₂	1.8 %	t-CO ₂ /	
	調整後	8,169 t-CO ₂	1.8 %	削減率	%
目標の進捗及び 達成状況の説明 （2024年度）	達成状況	●目標を達成できた ○おおむね目標通り ○目標を達成できなかった			
	要因	省エネ取組	●あり ○なし		
		事業活動量	○増 ●ほぼ変動無し ○減		
		自由記述欄			

5 クレジットに関する取組状況

番号	クレジットの名称	特定温室効果ガス削減相当量 [t-CO ₂]	オフセット対象範囲
1	電気の非化石証書	22,184	横浜市役所新庁舎及び区庁舎等
2	J-クレジット	104	クリーンセンター
3			
4			
5			

6 再生可能エネルギー利用設備の稼働状況

番号	設備機器の種類	導入年度	設備機器の性能	発電等の実績	単位
1	太陽光発電	1995年度	102ヶ所 総発電量5494kW	年間発電量：約120万	kWh
2	太陽熱利用	1986年度	12か所	不明	
3	風力発電	2006年度	2か所、総発電容量1,990kW	年間発電量：約4万	kWh
4	バイオマス	2009年度	汚泥消化ガス発電：2カ所、総発電量8,100kW	年間発電量：約3,279万	kWh
5		年度			

7 次世代自動車の導入状況

次世代自動車の種別	電気自動車	プラグイン ハイブリッド車	燃料電池自動車	合計
導入台数[台]	49	4	-1	52
保有台数[台]	93	26	22	141

8の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）（その1）

重点対策		対策の内容	対象設備	対策状況		備考
				①管理基準等の	②実施状況	
1	推進体制の整備	① 本社等が中心となり、支店等と連携して、地球温暖化対策を推進する管理体制を整備している。 ② ①の体制に基づき、定期的に地球温暖化対策に関する計画立案、進捗確認等の会議等を実施している。		☒ 整備済 ☐ 一部整備済 ☐ 未整備 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
2	エネルギー使用量の把握	① エネルギー種類別（電力、ガス、蒸気、圧縮空気等）の使用量の記録、保管等についての管理基準を設定している。 ② ①の情報を元に、現状把握、過去との比較検証を実施している。		☒ 設定済 ☐ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
3	事務用機器の管理	① 事務用機器（パーソナルコンピュータ、プリンタ、コピー機、ファクシミリ等）の待機電力削減の取組、省エネモード設定等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	事務用機器	☐ 設定済 ☒ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☒ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
4	受変電設備の力率の管理	① 受電端における力率は、95パーセント以上とすることを基準として進相コンデンサ等を制御するように管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	受変電設備	☐ 設定済 ☒ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☒ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
5	照明設備の管理	① 事業活動に適した点灯時間、点灯エリア、照度等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	年間2,000時間以上点灯する照明設備	☐ 設定済 ☒ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☒ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
6	空調設備の管理	① 空調を施す区画を限定し、外気条件変動等に応じた設備の運転時間、室温、湿度等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調設備	☐ 設定済 ☒ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☒ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
7	空調用冷凍機の管理	① 外気条件変動等に応じた冷却水温度や圧力等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調用冷凍機	☐ 設定済 ☒ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☒ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
8	換気設備の管理	① 換気を施す区画を限定し、外気条件変動等に応じた換気量、運転時間等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	換気設備	☐ 設定済 ☒ 一部設定済 ☐ 未設定	☐ 実施済 ☒ 一部実施済 ☐ 未実施	

		る。		☐ 非該当	☐ 非該当	
9	フィルターの清掃	① 空調設備、換気設備のフィルターの点検、清掃についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調設備 換気設備	☐ 設定済 ☒ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☒ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
10	ボイラーの管理	① 過剰な蒸気の供給及び燃料の供給をなくし適正に運転するため、蒸気の圧力、温度及び運転時間についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	ボイラー	☐ 設定済 ☒ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☒ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	

8の1 重点対策の実施状況及び計画（第1号及び第2号該当事業者）（その2）

重点対策	対策の内容	対象設備	対策状況		備考
			①管理基準等の	②実施状況	
11	蒸気配管等の管理	ボイラー	☐ 設定済 ☒ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☒ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
12	燃焼設備の空気比管理	ボイラー 工業炉	☐ 設定済 ☒ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☒ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
13	ポンプ、ファン、ブロワー及びコンプレッサの負荷に応じた運転管理	ポンプ ファン ブロワー コンプレッサ	☐ 設定済 ☒ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☒ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	

※ 基準空気比とは、工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準（平成21年経済産業省告示第66号）の別表第1（A）に規定するものをいう。

8の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	対策の内容	対策状況		備考
		①管理基準等の	②実施状況	
14	推進体制の整備	☒ 整備済 ☐ 一部整備済 ☐ 未整備 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
15	自動車の適正な使用管理	☒ 整備済 ☐ 一部整備済 ☐ 未整備 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
16	エネルギー使用量等に関するデータの管理	☒ 設定済 ☐ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	
17	エコドライブ推進体	☒ 設定済 ☐ 一部設定済	☒ 実施済 ☐ 一部実施済	

14	制の整備	を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	☐ 未設定 ☐ 非該当	☐ 未実施 ☐ 非該当	
18	自動車の適正な維持管理	① 日常の点検・整備に係る責任者を設置し、点検、整備及び点検・整備に必要な知識や技術を習得するための研修等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	☒ 設定済 ☐ 一部設定済 ☐ 未設定 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 未実施 ☐ 非該当	

細則第38号様式（第2条第49号）

（総括票）

9 自主的な温室効果ガス排出削減対策の実施状況

実施年度に効果が得られた対策※の削減量を記載（計画期間中に導入または稼働を開始したものに限る）

※ 設備の更新、運用改善、排出係数の低いエネルギー源への変更、低炭素電気への切替えなど

				事業者総排出量 [t-CO ₂]	削減量合計 [t-CO ₂]	削減量合計 総排出量
				209,019	262	0.13 %
番号	導入/稼働 年度	対策分類	設備分類	具体的な対策		削減量 [t-CO ₂]
1	2022年度	その他	照明設備	既存照明設備のLED化（寿生活館、久保山斎場） LED照明への更新工事を実施し、電気使用量の削減を図った。		128.7
2	2023年度	その他	照明設備	既存照明設備のLED化（栄区役所庁舎、消防指令センター） ESCO事業や改修工事にてLED照明への更新工事を実施し、電気使用量の削減を行った		132.9
3						
4						
5						

6					

10 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

(実施年度に行った対策にチェックし、補足説明は下部に記載)	
☒	水道及び工業用水道の使用量削減に係る対策
☒	廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策
☒	貨物等の運搬等のために他者の自動車を利用している場合の対策
☒	従業員の自動車利用から公共交通機関への誘導策等、公共交通機関の利用促進に関する対策
☒	地域における環境教育の実践
☒	市域の緑地保全に関する取組
☒	省エネ型商品又はサービスの開発等、事業活動の特性を活かした対策
☐	その他地球温暖化の防止に係る対策（エネルギーを使用しないもの）

11 特記事項

横浜市役所では、「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき、市役所の事務・事業から排出する温室効果ガスを2030年度に2013年度比で50%削減することを目標に取組を進めている。 引き続き、公共施設におけるLED等高効率照明の導入や太陽光発電設備等の設置、使用する電力のグリーン化促進、次世代自動車等の導入などの取組を推進し、更なる温室効果ガス排出削減につなげていく。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	北部汚泥資源化センター					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目6番地の1					
延床面積	40,003	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,715	kl	事業所等の区分 上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	3,083 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	目標排出量2708t-co2のところ、3086t-co2と10.5%増加。2月に発電機トラブルがあったため。		



地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		神奈川水再生センター					
事業所等の所在地		神奈川県横浜市神奈川区千若町1丁目1					
延床面積	45,731	m ²	原油換算エネルギー使用量	6,893	kl	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
実施年度 （2024年度）	17,857	t-CO ₂	230.42	t-CO ₂ /百万m ³
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	運転方法の見直し等で原単位は減少したが降雨の影響により施設稼働時間が増加したため、特定温室効果ガス排出量も増加した。			

細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		南部汚泥資源化センター					
事業所等の所在地		神奈川県横浜市金沢区幸浦一丁目9番地					
延床面積	46,496	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,357	kl	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位		
実施年度 （2024年度）	2,673 t-CO ₂	127	t-CO ₂ /	千DS t
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	特定温室効果ガス排出量が基準年度比▲24.1%と大幅に減少している。この要因として資源循環局から供給された電力量が25%程度増加したため、電力会社からの供給電力が減少した。			

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	金沢水再生センター					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市金沢区幸浦一丁目17					
延床面積	37,301	m ²	原油換算エネルギー使用量	4,907	kl	事業所等の区分 上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	489 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	原油換算エネルギー使用量は微減となりました。これは、照明設備等のこまめな運用をはじめ、省エネルギー対策を継続してきた効果によるものです。一方で、特定温室効果ガス排出量の大幅削減はCO2排出係数の少ない契約プランに変更したことによるものです。引き続き省エネ対策を実施していきます。		

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	港北水再生センター					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区大倉山7-40-1					
延床面積	34,643	m ²	原油換算エネルギー使用量	4,933	kl	事業所等の区分 上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位		
実施年度 （2024年度）	12,769 t-CO ₂	176	t-CO ₂ /	百万m ³
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	排出係数が増加したため、排出量が増加した。			

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		栄第二水再生センター					
事業所等の所在地		神奈川県横浜市栄区長沼町82					
延床面積	37,720	m ²	原油換算エネルギー使用量	4,433	kl	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

―― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	11,480 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	エネルギー使用量は、基準年度（2021年度）以降減少している。 排出量は、2023年度より増加したが、2024年度に電力会社に変更となり排出係数が増加になったため、基準年度（2021年度）より増加した。		

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		都筑水再生センター					
事業所等の所在地		神奈川県横浜市都筑区佐江戸町25					
延床面積	44,965	m ²	原油換算エネルギー使用量	4,151	kl	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	10,743 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	原油換算エネルギー使用量は基準年度（2021年度）比で19.6%減となったが、電力会社を変更しているため、特定温室効果ガス排出量は基準年度比48.6%増となった。		

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	北部第一水再生センター					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市鶴見区元宮二丁目6-1					
延床面積	46,973	m ²	原油換算エネルギー使用量	3,037	kl	事業所等の区分 上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	5,957 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	2024年度目標の4,872t-CO2に対して、実績は5,960t-CO2となり、目標を達成することができなかった。原油換算エネルギー使用量は減少していたが、電力会社変更による排出係数の増加により特定温室効果ガス排出量が増加したと思われる。		

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	北部第二水再生センター					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目6-8					
延床面積	57,940	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,042	kl	事業所等の区分 上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	2,108 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	温室効果ガス排出量について、2024年度(2108t-CO2)は2023年度(921.23t-CO2)に対して228.8%増であった。これは主に、排出係数が0であるごみ発電を行う鶴見工場からの受電が出来ず、電気事業者からの買電が2023年は11月(10日間)だったのに対し、2024年度は9月～11月(74日間)に及んだ影響と考えられる。原単位についても2023年度(15.92t-CO2/百万m3)に対し、2024年度(46.76t-CO2/百万m3)は293.7%の増となっている。		

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	中部水再生センター					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市中区本牧十二天1-1					
延床面積	47,201	m ²	原油換算エネルギー使用量	2,113	kl	事業所等の区分 上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	267 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	原油換算エネルギー使用量は、屋外照明設備のLED化等により微減となっています。資源循環局発行の非化石証書の活用等により、調整後のt-CO2排出量は大幅に減りました。水再生センターの負荷は大きいので、今後も目標を達成していくには、設備更新等が望まれます。		

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		日産スタジアム					
事業所等の所在地		神奈川県横浜市港北区小机町3300					
延床面積	172,758	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,847	kl	事業所等の区分	その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位		
実施年度 （2024年度）	3,516 t-CO ₂	8	t-CO ₂ /	日
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	2024年度はイベント数の関係で、微減となった。			

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	南部水再生センター					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市磯子区新磯子町39					
延床面積	11,892	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,809	kl	事業所等の区分 上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	4,682 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	主ポンプ運転減少（処理方法変更による）のため 原油エネルギー使用量は、2021年度（基準年度）2023年度（前年度）より減少したが、電力会社変更により、Co2排出量は増加した。 2021年度（基準年度） 排出係数0.000347 2023年度（前年度） 排出係数0.000457 2024年度 排出係数0.000577		

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	西部水再生センター					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市戸塚区東俣野町231					
延床面積	27,415	㎡	原油換算エネルギー使用量	1,787	kl	事業所等の区分 上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	4,625 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	2021年度に対して原油換算エネルギー使用量は19.5%削減できた。 しかし、電力会社の変更に伴う排出係数の増加により特定温室効果ガス排出量は増加した。		

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		栄第一水再生センター					
事業所等の所在地		神奈川県横浜市栄区小菅ケ谷二丁目5-1					
延床面積	26,947	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,758	kl	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	4,551 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	エネルギー使用量は、基準年度（2021年度）以降減少している。 排出量は、2023年度より増加したが、2024年度に電力会社に変更となり排出係数が増加になったため、基準年度（2021年度）より増加した。		

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	公園（指定管理以外）					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市中区本町6丁目50番地の10					
延床面積	10,883,850	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,750	kl	事業所等の区分 その他
エネルギー管理権限	無し		所有形態	その他		

―― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	3,383 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	約2,700箇所ある公園について一律で管理することは困難だが、高圧電力を使用している一部の公園は毎年電力入札を行っているため、エネルギー使用量および排出量に変動が生じる。		

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	北部斎場					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市緑区長津田町5125-1					
延床面積	20,015	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,707	kl	事業所等の区分 その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位		
実施年度 （2024年度）	3,281 t-CO ₂	263	t-CO ₂ /	千件
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	温室効果ガス排出の主要因である火葬業務において、2024年度は通常運用になったが北部斎場は火葬件数が減少し及び一部照明をLEDにしたため排出量が減少した。			

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	横浜国際プール					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市都筑区北山田七丁目3-1					
延床面積	35,877	㎡	原油換算エネルギー使用量	1,652	kl	事業所等の区分 その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位		
実施年度 （2024年度）	3,089 t-CO ₂	86	t-CO ₂ /	千㎡
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）				

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		久保山斎場				
事業所等の所在地		神奈川県横浜市西区元久保町3-1				
延床面積	7,921	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,405	kl	事業所等の区分 その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位		
実施年度 （2024年度）	2,814 t-CO ₂	256	t-CO ₂ /	千件
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	温室効果ガス排出の主要因である火葬業務において、2021年度は久保山斎場の2か月休場のため火葬件数が減少した。2024年度は通常運用になり久保山斎場の火葬件数が増加したため排出量が増加した。			

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	新羽ポンプ場					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区新羽町745					
延床面積	11,361	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,288	kl	事業所等の区分 上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位		
実施年度 （2024年度）	2,516 t-CO ₂	58	t-CO ₂ /	百万m ³
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	排出係数が増加したため、排出量が増加した。			

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	南部斎場					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市金沢区みず木町1					
延床面積	5,800	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,161	kl	事業所等の区分 その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位		
実施年度 （2024年度）	2,258 t-CO ₂	268	t-CO ₂ /	千件
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	温室効果ガス排出の主要因である火葬業務において、2023年度は南部斎場の2か月休場のため火葬件数が減少した。2024年度は通常運用になり南部斎場は火葬件数が増加したため排出量が増加した。			

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	磯子第二ポンプ場					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番地					
延床面積	18,130	㎡	原油換算エネルギー使用量	1,096	kl	事業所等の区分 上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	2,845 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）			

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	鶴見工場					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市鶴見区末広町1-15-1					
延床面積	42,660	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,085	kl	事業所等の区分 廃棄物処理施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	2,096 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）			

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	横浜動物の森公園					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市旭区上白根町1145-3					
延床面積	46,066	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,020	kl	事業所等の区分 その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	1,973 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	当初目標の達成には届いてませんが、全照明のLED化を計画的に実施中。また、事務所・獣舎の室温調整など再考します。		

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	パシフィコ横浜ノース					
事業所等の所在地	神奈川県西区みなとみらい一丁目1番2号					
延床面積	47,000	m ²	原油換算エネルギー使用量	962	kl	事業所等の区分 その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	1,793 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）			

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	クイーンズスクエア横浜 専有クイーンモール等					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3					
延床面積	19,993	m ²	原油換算エネルギー使用量	847	kl	事業所等の区分 商業施設
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	630 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	専有クイーンモールの多くの部分は、天井の高い吹抜け大空間であり、みなとみらい駅や屋外との連絡口となっている。そのため、使用するエネルギーの多くは、空調関連設備であり、外気の状態、温湿度条件に直接左右される。2024年度のCO2排出量は、2023年度比では5.2%減であったが、基準年度比（2021年度）では6.2%増となった。 基準年度比での増加の主な理由については、①2021年度はコロナの影響で、イベント減、観光客減等により来館者が少なく、熱負荷も少なかったこと、②6月から9月の平均気温が、2021年度は24.7℃、2024年度は27.0℃で2.3℃も高く、冷熱使用量が45%増であること、③インバータ故障中で商用運転をしている空調機が多くあり、その省エネ効果が無効となっていること等である。 ※2024年度から電気使用量の一部を再エネ電力で賄い、排出量減に取り組んでいる。		

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	総合保健医療センター					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区鳥山町1735					
延床面積	14,025	m ²	原油換算エネルギー使用量	706	kl	事業所等の区分 医療施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	1,294 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	・当初の目標を上回る削減率となった。 ・適宜、施設内の照明のLED化や空調設備等の改修を行うことでエネルギー使用量を削減し、排出量も削減できた。 ・空調設備の運用を見直す（間欠運転の実施）など、省エネ対策に取り組み、排出量の削減につながった。		

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		横浜美術館				
事業所等の所在地		神奈川県横浜市港北区鳥山町1735				
延床面積	14,025	m ²	原油換算エネルギー使用量	698	kl	事業所等の区分 医療施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
実施年度 （2024年度）	1,269	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）				

地球温暖化対策実施状況報告書

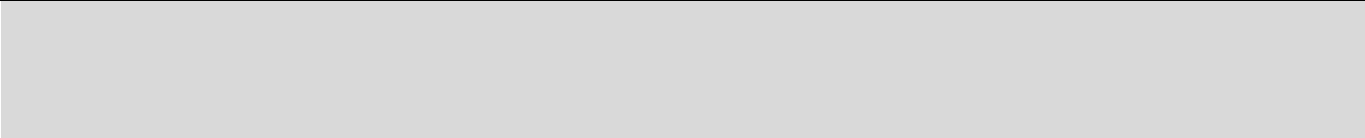
1 事業所等の概要

事業所等の名称		戸塚斎場				
事業所等の所在地		神奈川県横浜市戸塚区鳥が丘10-5				
延床面積	4,981	m ²	原油換算エネルギー使用量	674	kl	事業所等の区分 その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位		
実施年度 （2024年度）	1,651 t-CO ₂	303	t-CO ₂ /	千件
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	温室効果ガス排出の主要因である火葬業務において、2021年度は戸塚斎場の3か月休場のため火葬件数が減少した。2024年度は通常運用になり戸塚斎場の火葬件数が増加したため排出量が増加した。			



地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		大さん橋国際客船ターミナル				
事業所等の所在地		神奈川県横浜市中区海岸通り1-1-4				
延床面積	34,732	m ²	原油換算エネルギー使用量	642	kl	事業所等の区分 その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	1,241 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）	以前に設定した目標数値（1,180 t-CO ₂ ）よりも増加しているが、これは目標設定時期が新型コロナウイルス感染症による施設利用率が低下している状況であった。それ以降、施設利用率も増加傾向ではあるが電気使用量などは低水準を保つことが出来ている。2024年度も同様に、客船寄港数及びホールイベント回数も増えてきているが、不使用エリアの照明の消灯や空調の停止などの対策を徹底することで、排出量を必要最低限に抑える努力を継続している。		

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		横浜みなとみらいホール				
事業所等の所在地		神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目45357				
延床面積	18,689	m ²	原油換算エネルギー使用量	551	kl	事業所等の区分 文化施設
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
実施年度 （2024年度）	376	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）				

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	障害者スポーツ文化センター横浜ラポール					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区鳥山町1752					
延床面積	28,818	m ²	原油換算エネルギー使用量	545	kl	事業所等の区分 その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）	原単位	
実施年度 （2024年度）	1,015 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）			

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		都筑工場					
事業所等の所在地		神奈川県横浜市都筑区平台27-1					
延床面積	31,189	m ²	原油換算エネルギー使用量	516	kl	事業所等の区分	廃棄物処理施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
実施年度 （2024年度）	962	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標の進捗及び達成状況の説明 （2024年度）				